

事業番号	09 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	農業政策推進事業		部局	農政部	課・室	農業政策課	
			実施期間	S26 ～	E-mail	nosei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・令和5年度から令和9年度を計画期間とする、「第4期長野県食と農業農村振興計画」が実行3年目を迎える。
- ・農業農村を取り巻く環境や課題は社会情勢の変化に伴って複雑化しており、状況に応じた施策の実施、計画の適切な進捗管理を行うとともに、地域農業を支える農業委員会や農業協同組合、農業共済組合への適切な支援、指導が必要である。
- ・国有農地等の管理に関する事務は都道府県に委託されており、早期に管理の適正化を図り、処分可能な状態にすることが求められている。
（管理面積 1,594,666㎡（令和6年3月31日現在））
- ・北アルプス・長野・北信地域の7市町村において令和7年3月時点で30cmを超える積雪量があることから、農作業の遅延対策が必要である。
- ・令和7年5月21日の降ひょうにより、北信地域を中心に、りんご・ぶどう等の果樹において、果実の打撲や新梢の折れ等の被害が発生し、被害を受けた農作物は、園芸作物を基幹とする本県農業において重要な品目であるため、今後の本県農業を持続的に維持・発展していくためには、被災地域への支援が必要である。

2 事業目的

- ・本県の農業施策全般について審議する「長野県食と農業農村振興審議会」の開催、地域の農業を支える市町村農業委員会等への補助、農業協同組合や農業共済組合への適切な検査・指導の実施等により、「第4期長野県食と農業農村振興計画」における食と農業農村のめざす姿の実現を図る。
- ・国有農地等を適正に管理し、取得希望者への売払い等、早期の処分を進めていく。
- ・残雪による農作業の遅延を防止し、残雪が多い地域における農業生産の安定確保を図るため、市町村が行う融雪促進対策等を支援する。
- ・被害を受けた農作物について、被災地域の営農への影響を最小限に食い止め、農業生産の安定確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①長野県食と農業農村振興審議会の開催

- ・「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、県が実施する食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況施策の実施状況等に対する意見・提言を求めるため、農業者や農業関係団体、市町村、県議会、消費者、食品産業・流通事業者等の代表者で構成する審議会及び地区部会（10広域）を開催



審議会の様子



第4期計画

②農業委員会等への補助

- ・農業委員会が役割を十分果たすことができるよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬や、農業委員会が行う農地の利用調整、担い手への農地集積を促進する農地利用の最適化活動等に対する助成を実施
- ・県域レベルでの担い手への農地集積や女性登用の優良事例の横展開など、農業委員会の効率的かつ効果的な活動に資するよう、長野県農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会支援業務の運営経費の一部を補助



女性登用研修会の様子

③農業共同組合や農業共済団体への適切な検査

- ・農業協同組合及び農業共済組合の健全な運営を確保するため、法令に基づき検査・指導を実施
- ・財務諸表など、特に高度で専門的な項目等については公認会計士を活用した検証による改善指導を実施

④国有農地等の適正な管理処分

- ・国有農地等の処分に向け、取得希望がある農地等において、測量を実施

⑤農作物等災害対策への支援

- ・残雪による農作業の遅延を未然に防止するため、市町村が行う融雪促進対策等に対して助成を行う
- ・令和7年5月21日の降ひょうによる農作物の被害に対し、被災農業者の営農への影響を最小限に食い止め、農業生産の安定確保を図るため、市町村が緊急に行う事業に対して支援を行う

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①③④	指標なし									
②-1	中核的経営体への農地集積率	%	43	45	↗	46	↗	51	未達成	第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年目標を54%としており、計画3年目となる令和7年度は51%を目標とする。
②-2	女性農業委員数	人	166	174	↗	169	↘	176	未達成	令和7年度に改選を迎える6農業委員会で女性農業委員2名以上の登用を目標とし、令和6年度未見込173人に3人を加えた176人を目標値とする。
⑤-1	事業実施市町村数	市町村	0	0	→	7	↗	7	達成	残雪等による農作業への被害を最小限とし農業生産の安定確保を図るための対策が必要な市町村数として、7市町村を目標とする。
⑤-2	事業実施により農業生産等を確保した市町村数	市町村	19	—	—	2	↗	2	達成	緊急対策事業の実施により農作物等の被害を最小限にいとめ、農業生産の安定を確保する市町村数を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,278	2025 (R7)	4,684 (概推計値)	2027 (R9)	3,700

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	504,075	△ 58,667	445,408	60,534	438,927	5.8
R6年度	0	534,005	△ 90,628	443,377	53,521	429,010	5.8
R5年度	0	486,770	△ 9,830	476,940	87,925	470,130	5.8

事業番号	09 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検
事業名	農業政策推進事業	部局	農政部	課・室	農業政策課

7 主な取組実績と成果

①長野県食と農業農村振興審議会の開催

・「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき県が実施する施策の実施状況や今後の施策展開に係る意見聴取を行うため、審議会及び地区部会を開催(審議会の開催数1回、10広域における地区部会の延べ開催数10回)

②農業委員会等への補助

農業委員会に対する交付金

- ・農業委員会交付金 77市町村農業委員会に対し195,193千円を交付
- ・農地利用最適化交付金 63市町村農業委員会に対し138,547千円を交付
- ・機構集積支援事業 41市町村農業委員会、長野県農業委員会ネットワーク機構に対し 23,037千円を交付
- 農業委員会ネットワーク機構に対する補助金 長野県農業委員会ネットワーク機構に対し62,424千円を補助

③農業共同組合や農業共済団体への適切な検査

・検査総合農業協同組合数7（うち公認会計士活用検査組合数7）

【主な検証事項】

(総括事項) (1)経営管理態勢整備 (2)法令等の遵守状況 (3)不正不当事件の防止 (4)監事及び内部監査機能強化
(5)財務状況の健全性や事務の正確性の確保 (6)個人情報管理の適正化 (7)子会社等管理の適正化
(信用事業) (1)貯金・集金業務の適正化 (2)貸出金業務の適正化 (3)資産査定及び与信管理の適正化
(共済事業) (1)契約、掛金収納、共済金支払等事務処理の適正化 (2)内部けん制態勢の整備
(経済事業) (1)内部統制機能の状況 (2)仕入・供給及び現金取扱い適正化 (3)購買品等の在庫管理・評価の適正化
(4)経済未収金の発生防止策、債権管理・回収の適正化

・子会社等検査を含め財務諸表や特に高度で専門的な項目について公認会計士を活用した検証を行い財務管理態勢の改善を指導。

【検査の結果】

- ・検査結果について検査書を交付し、改善を要するものについて報告を求めた。

④ 国有農地等の適正な管理処分

- ・国有農地等の処分に向けた測量の実施
松本地域 2 か所（松本市 1 か所、山形村 1 か所）
北アルプス地域 1 か所（大町市 1 か所）

⑤農作物等災害対策への支援

- ・市町村が行う融雪促進対策等を支援（消雪剤購入への支援 7 市町村、除雪用重機の借上げ費用等への支援 5 市村）
- ・市町村が行う病害虫の緊急防除及び被害果実の有利販売等を支援（緊急防除への支援 1 市、有利販売への支援 1 町）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ②-1	中核的経営体への農地集積率	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
農地中間管理事業を市町村や農業委員会、JAグループ等と連携して推進するとともに、遊休農地解消対策事業等により遊休農地の再利用を進め、農地集積率は増加しているものの、地域計画に基づく集積・集約化の取組が実施段階にあり、その効果が十分に発現していない状況にある。							
指標 ②-2	女性農業委員数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
令和7年度においては女性農業委員数を増加した市町村がなく目標未達成となった。家庭等の都合による改選時や任期途中の退任が要因と考えられる。							
指標 ⑤-1	事業実施市町村数	R6年度推移	→	R7年度推移	↗	達成状況	達成
R4以降は降雪量が比較的少なく推移したが、R6年末の降雪量が多く、R7年3月まで北信地域を中心に残雪が生じたことから、事業実施市町村数が増加した。							
指標 ⑤-2	事業実施により農業生産等を確保した市町村数	R6年度推移	-	R7年度推移	↗	達成状況	達成
R7は、5月21日の強風・降ひょうにより、長野・北信地域の果樹を中心に大きな被害が発生したことから、農業生産の安定確保を図るため、事業実施市町村数が増加した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県として、審議会において意見の出された内容、例えば、地域計画の推進と併せた担い手確保の対応、などについて着実に取り組むことが必要。
- ・地域で活躍する女性農業者の高齢化に伴い、女性農業委員の確保が困難になってきており、女性農業委員の少ない地域からは「農業者数が減少傾向にあり、女性農業委員に限らずそもそも委員のなり手自体が不足している」等の意見があり、地域での理解醸成や候補者人材の育成・掘り起こし等が課題。
- ・経営管理態勢や財務管理、信用・共済・経済など多岐にわたる事業について、表面的な非違事項の検出にとどまらない本質的な課題や問題点を把握する検査技法の高度化を進め、組合の納得感を得られるよう、深度ある検査を行う必要がある。
- ・国有農地等の管理事務においては、当初予定していない支障木の伐採等が生じることが想定され、都度関係者との調整を進めていく必要がある。
- ・国有農地等の売払事務については、関係者との調整により測量の必要がなくなり、測量箇所数が減となることを想定し、売払い手続きの早期進展に向けて、次年度以降の予定箇所の測量を実施できるような準備をしておく必要がある。
- ・残雪による農作業の遅延を未然に防止し、残雪多量地域における農業生産の安定確保を図るため、気象状況に応じ、市町村が行う融雪促進対策等への支援が必要。
- ・異常な自然現象による被災地域の営農への影響を最小限にいとめ、農業生産等を確保するため、緊急的に実施する対策を支援し、合わせて被害の未然防止に向けた農業者等の意識を向上させていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・審議会でもいただいたご意見を施策へ反映させ、引き続き、「第4期長野県食と農業農村振興計画」の着実な推進を図っていく。
- ・女性農業者の活動支援を通じて、地域での理解醸成や候補者の掘り起こしを進めたり、長野県農業会議による研修会や改選農業委員会への女性登用促進キャラバン等の取組を支援し、登用数・割合の増加を促進する。
- ・農協の経営管理態勢や財務管理、信用・共済・経済など多岐にわたる事業について、効果的かつ深度ある検査を実施するため以下の2点について取り組んでいく。
 - ① 組合の特性や事業内容等に着目し、重点的に実施する事業部門やテーマを明確にした上で、問題の本質的な改善につながる検査を実施。
 - ② 組合の経営指標に係る分析を通じた経営実態について、リスクプロファイリングによる把握を行った上で、経営陣と双方向の議論を通じ、事業運営に資する提言を行う検査手法の導入の検討。
- ・国有農地等の急な測量箇所の変更にも対応できるよう、次年度以降の実施予定箇所について、前もって整理しておく。
- ・引き続き、気象状況を注視し、災害が発生した場合には迅速な対応をするとともに、被害の未然防止に向けては、JAや市町村等の関係機関と連携し、メールマガジン配信等による啓発活動を行っていく。

事業番号	09 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	農業政策推進事業			部局	農政部	課・室	農業政策課

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	食と農業農村振興審議会経費			2,106 千円	773 千円	676 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	「長野県食と農業農村振興審議会」 の開催	直接	「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき県が実施する施策の実施状況や 今後の施策展開に係る意見聴取を行うため、審議会及び地区部会を開催			
審議会の回数1回、10広域における地区部会の延べ回数10回						

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	農業委員会等補助事業費		426,427 千円	414,963 千円	419,202 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業委員会交付金	交付金	市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付		
			交付対象：77市町村農業委員会 195,193千円		
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付		
			交付対象：63市町村農業委員会 138,547千円		
3	機構集積支援事業	交付金	農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援		
			交付対象：41市町村農業委員会、長野県農業委員会ネットワーク機構 23,037千円		
4	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援などの業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援		
			補助対象：長野県農業委員会ネットワーク機構 62,424千円		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	農業共済団体等指導費			1,479 千円	1,567 千円	1,501 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	農業共済団体等指導事業	直接	・法令の規程に基づき農業協同組合及び農業共済組合の検査・指導を実施 ・経営管理態勢やリスク管理の検証等、課題の本質的な改善につながる深度ある検査を公認会計士を活用し実施			
			総合農協7組合（うち公認会計士活用7組合）、農業共済組合 1 組合			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	国有農地等管理处分事業取扱事務費		12,115 千円	11,707 千円	11,164 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	国有農地等の測量	委託	取得希望がある国有農地等について測量を実施。		
			実施箇所数 3か所		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	農作物残雪対策費事業		－ 千円	－ 千円	5,101 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農作物残雪対策事業	補助金	残雪による農作業の遅延を未然に防止するため、市町村が行う融雪促進対策等を支援 （事業主体：市町村、補助率：市町村支出額の5/10以内） ・融雪を促進するための消雪剤の購入への支援 ・苗代等の除雪を行うための重機の借上げ費用等への支援		
			消雪剤の購入（7市町村）、苗代等の除雪（5市村）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	農作物等災害緊急対策事業		28,003 千円	－ 千円	1,283 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農作物等災害緊急対策事業	補助金	5月21日の降ひょうによる農作物の被害に対し、被災農業者の営農への影響を最小限に食い止め、農業生産の安定確保を図るため、市町村が緊急に行う事業に対し支援 （事業主体：市町村、補助率：市町村支出額の5/10以内） ・病虫害防除に係る経費への支援 ・被害果実の有利販売のための貯蔵・輸送等に係る経費への支援		
			病虫害防除（1市）、有利販売（1町）		